



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 広瀬 実 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	45,080	△16.4	△1,119	—	△468	—	△866	—
28年3月期第3四半期	53,921	△8.8	1,833	△40.6	2,382	△32.7	1,160	△41.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △329百万円(—%) 28年3月期第3四半期 2,943百万円(△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△12.71	—
28年3月期第3四半期	17.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	114,148	77,726	68.1
28年3月期	121,434	79,801	65.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 77,726百万円 28年3月期 79,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				16.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△2.9	5,300	△26.0	6,000	△24.7	3,800	△23.9	55.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	68,339,704株	28年3月期	68,339,704株
29年3月期3Q	229,311株	28年3月期	139,410株
29年3月期3Q	68,184,380株	28年3月期3Q	68,203,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国経済の成長が続く一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題や米国大統領選の影響により急激な変化が生じており、不確実性が高まっております。

わが国経済では、企業収益が改善して設備投資も堅調に推移し、個人消費も底堅い動きを見せ、緩やかに回復しております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、事業活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、案件の立ち上がりの遅れなどにより、受注・売上が第4四半期以降にずれ込んだため、受注高は59,891百万円（前年同期比3.2%減）、売上高は45,080百万円（前年同期比16.4%減）となりました。また、損益面につきましては、468百万円の経常損失（前年同期は2,382百万円の経常利益）、866百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は1,160百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR、私鉄各社向けに、信号保安装置をはじめとした各種機器や、2020年を見据えた旅客サービスの向上に資する自動旅客案内装置などの受注・売上がありました。また、防災・減災への取組みとして、ICTを活用しインフラの異常検知を行うシステムであるインフラドクターなど、事業領域の拡大に取り組みました。海外市場においては、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム“S P A R C S”を戦略商品として営業活動に取り組みました。

「交通情報システム」では、主力である交通安全施設市場に取り組むとともに、自動起動式の非常用電源付加装置や名古屋電機工業株式会社との協業による道路管理者向けの道路情報板など、新分野における営業展開を進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は30,171百万円（前年同期比7.0%減）となり、売上高につきましても22,883百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

また、損益面では623百万円のセグメント利益（前年同期比71.8%減）となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機・自動券売機などの各種機器のほか、ホームドアをはじめとした駅ホームの安全を守る製品の受注・売上がありました。また、清掃ロボットや免税端末など、新商品の拡販に努めてまいりました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、法人カードに対応した駐車場管理機器・システムや、駐輪場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。

結果といたしましては、受注高は29,719百万円（前年同期比1.1%増）となり、売上高につきましては22,197百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

また、損益面では660百万円のセグメント利益（前年同期比67.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加9,030百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少14,406百万円等により7,285百万円減少し、114,148百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,030百万円、未払法人税等の減少1,344百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,209百万円減少の36,422百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加576百万円等がありましたものの、配当金の支払1,500百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失866百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,075百万円減少の77,726百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,497百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少がありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等により、951百万円の資金の減少(前年同期は3,642百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少がありましたものの、有形固定資産、無形固定資産、及び投資有価証券の取得により、430百万円の資金の減少(前年同期は8,582百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得のための預託金の支出、配当金の支払等により、2,100百万円の資金の減少(前年同期は1,438百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日付発表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通期連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,738	10,280
受取手形及び売掛金	44,963	30,557
有価証券	2,543	—
商品及び製品	3,703	5,301
仕掛品	6,220	12,867
原材料及び貯蔵品	2,415	3,200
繰延税金資産	2,507	2,572
その他	1,722	3,536
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	77,804	68,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,439	5,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,153	1,447
工具、器具及び備品(純額)	1,174	1,380
土地	5,526	5,492
建設仮勘定	429	847
有形固定資産合計	13,723	14,496
無形固定資産		
1,153	1,153	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	25,082	26,407
長期貸付金	7	5
退職給付に係る資産	1,869	1,940
繰延税金資産	248	248
その他	1,590	1,597
貸倒引当金	△45	△33
投資その他の資産合計	28,753	30,166
固定資産合計	43,629	45,838
資産合計	121,434	114,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,414	13,383
短期借入金	1,613	1,665
未払法人税等	1,518	173
賞与引当金	2,664	1,360
役員賞与引当金	169	129
受注損失引当金	397	553
その他	5,451	5,556
流動負債合計	28,229	22,822
固定負債		
長期預り金	97	97
長期末払金	52	39
繰延税金負債	4,681	4,823
役員退職慰労引当金	155	149
退職給付に係る負債	8,416	8,490
固定負債合計	13,403	13,599
負債合計	41,632	36,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,517	7,585
利益剰余金	48,406	45,968
自己株式	△62	△143
株主資本合計	65,860	63,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	14,100
退職給付に係る調整累計額	255	215
その他の包括利益累計額合計	13,779	14,315
非支配株主持分	161	—
純資産合計	79,801	77,726
負債純資産合計	121,434	114,148

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	53,921	45,080
売上原価	41,207	35,159
売上総利益	12,714	9,921
販売費及び一般管理費	10,880	11,041
営業利益又は営業損失(△)	1,833	△1,119
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	211	267
生命保険配当金	165	187
不動産賃貸料	239	239
その他	27	54
営業外収益合計	650	750
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	53	50
不動産賃貸費用	34	34
その他	3	4
営業外費用合計	101	98
経常利益又は経常損失(△)	2,382	△468
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	4	68
投資有価証券償還益	70	—
特別利益合計	76	68
特別損失		
固定資産除売却損	4	68
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	4	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,455	△469
法人税等	1,290	395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,164	△865
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,160	△866
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	576
退職給付に係る調整額	△0	△40
その他の包括利益合計	1,778	535
四半期包括利益	2,943	△329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,938	△331
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	2,455	△469
減価償却費	1,228	1,278
固定資産除売却損益(△は益)	2	67
受取利息及び受取配当金	△218	△268
支払利息	10	10
売上債権の増減額(△は増加)	17,648	14,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,616	△9,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,454	△3,476
前受金の増減額(△は減少)	321	521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	39
その他	△2,986	△2,247
小計	6,360	826
利息及び配当金の受取額	212	268
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△2,920	△2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642	△951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△6,100	2,500
投資有価証券の取得による支出	△815	△883
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	289
定期預金の預入による支出	△38	△49
定期預金の払戻による収入	87	52
有形固定資産の取得による支出	△1,646	△1,995
無形固定資産の取得による支出	△199	△293
その他	10	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,582	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額(△ は増加)	—	△426
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	—
関係会社からの預り金による純増減額(△ は減少)	△10	—
配当金の支払額	△1,432	△1,499
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△73
子会社の自己株式の取得による支出	△85	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,415	△3,497
現金及び現金同等物の期首残高	16,984	13,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,568	10,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,333	27,588	53,921	—	53,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,333	27,588	53,921	—	53,921
セグメント利益	2,214	2,010	4,224	△2,391	1,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,883	22,197	45,080	—	45,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,883	22,197	45,080	—	45,080
セグメント利益又は損失(△)	623	660	1,284	△2,403	△1,119

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。